

経営比較分析表（令和5年度決算）

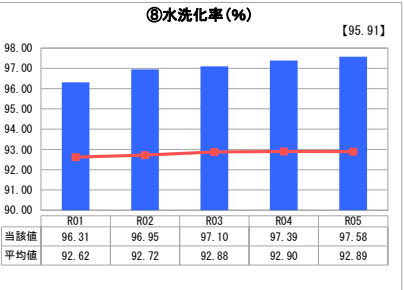
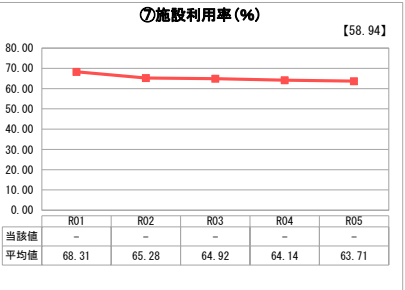
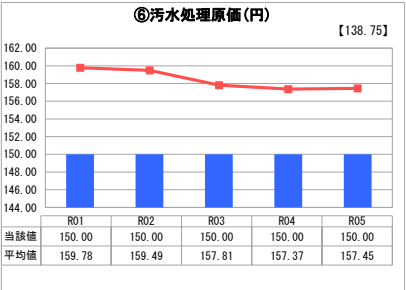
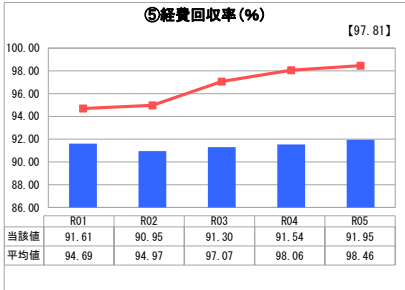
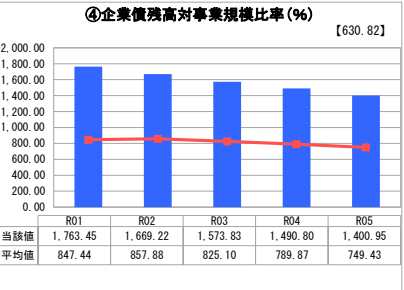
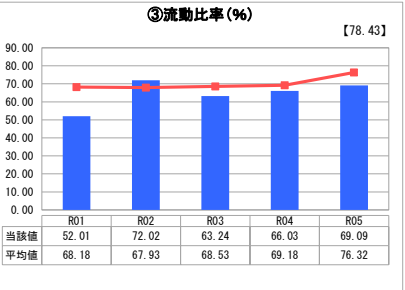
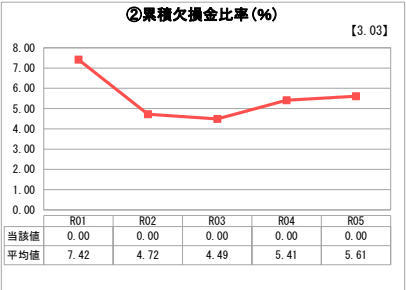
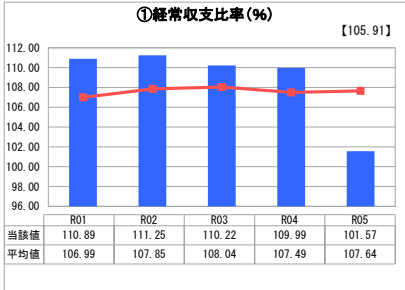
栃木県 栃木市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	64.02	63.98	73.66	2,679

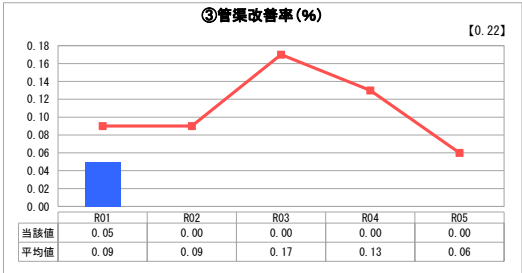
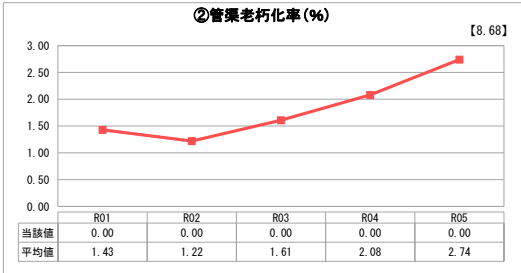
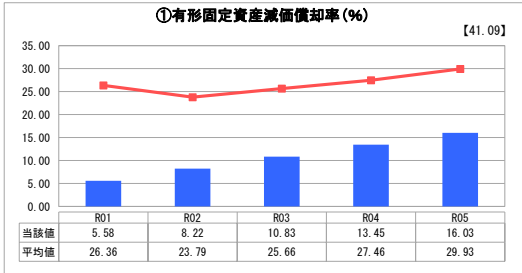
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
154,371	331.50	465.67
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
98,415	29.51	3,334.97

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は100%以上であるが、近年と比較し9ポイント程度下がっている。流域下水道維持管理負担金が前年と比較し3億円以上増加したためである。また②累積欠損金比率は0%であるが、⑤経費回収率は100%未満であるため使用料収入で汚水処理費が賄えていない。不足する分については、一般会計からの繰入金で補っている。経常収益34.7億円に対して、繰入金が15.3億円であり、そのうち3.5億円が基準外繰入金である。

③流動比率は、年々増加傾向にある。しかし、流動資産12.5億円、流動負債18.1億円うち企業債償還金15.1億円となっており、内部資金が不足していることがわかる。

④企業債残高対事業規模比率は、年々減少傾向にある。しかし、類似団体平均値と比較しても多いことから、今後も企業債残高の削減に努める必要がある。

⑥汚水処理原価は、総務省の示す最低限行うべき経営努力として使用料収入で賄うべき汚水処理費150円/mを採用している。

⑦施設利用率は、流域下水道に接続しており、処理施設を所有していないためなし。

⑧水洗化率は、微増傾向にある。今後も100%に近づけるよう普及促進活動に努める。

今後の課題としては、経費回収率の向上、基準外繰入金の削減が挙げられる。維持管理等の経費削減に努めるとともに、水洗化率を向上させ使用料収入を増加させることで、経費回収率、流動比率の向上を図り、基準外繰入金の削減に努める。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、約3ポイント増加で推移している。法適用企業として年数が浅いこと、資産のほとんどが管渠であること、耐用年数が比較的長いことから、類似団体より低い数値となっている。

②管渠老朽化率は、昭和57年供用開始のため、耐用年数を超えている管渠はない。今後、令和14年から耐用年数を超えた管渠が増えていき、令和30年頃にピークを迎える。

③管渠改善率は、他事業に伴う管渠の敷設替えが主である。令和5年度には該当するものはなかった。

今後の課題として、将来の更新に向けたストックマネジメント計画を策定するとともに、更新に必要な内部留保資金を増やしながら計画的に更新事業を進めていく必要がある。

全体総括

本市の公共下水道事業は、昭和57年に供用開始し、現在まで約735kmの管渠整備を行ってきた。全体計画に対する整備率は88.5%であり、今後も整備拡大を予定しているが、節水機器の普及、人口減少により使用料収入の大きな伸びは期待できない。また、今後の企業債残高は減少傾向となり基準外繰入金も減少していく見込みであるが、将来の更新事業に向けた内部資金を確保するためにも、効率的な投資事業を進めて計画的に企業債の借入れを行い健全な経営に努め、将来に渡り持続可能な下水道サービスを提供し続けられるよう、経営基盤の強化に取り組む必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。